



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社  
 コード番号 6924 URL <https://www.iwasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 池田 顕司 TEL 03-5846-9010  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,587	△9.6	2,941	△19.7	3,191	△17.9	2,041	△23.9
2020年3月期	59,274	9.8	3,661	151.1	3,885	127.0	2,681	139.5

(注) 包括利益 2021年3月期 2,675百万円 (5.6%) 2020年3月期 2,532百万円 (182.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	269.07	—	6.8	4.7	5.5
2020年3月期	348.63	—	9.6	5.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2百万円 2020年3月期 △46百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	66,970	31,342	46.8	4,128.69
2020年3月期	69,450	28,999	41.7	3,809.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,325百万円 2020年3月期 28,982百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,094	△747	△1,060	18,503
2020年3月期	3,916	△363	△2,030	16,260

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	307	11.5	1.1
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	306	14.9	1.0
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		13.8	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.6	3,000	2.0	3,200	0.3	2,200	7.8	289.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社つくばイワサキ

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,821,950株	2020年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	2021年3月期	234,760株	2020年3月期	214,141株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,587,788株	2020年3月期	7,691,651株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,390	△10.5	2,159	△12.6	2,591	△14.3	1,660	△29.2
2020年3月期	50,725	10.1	2,471	92.8	3,025	68.0	2,344	45.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	218.81	—
2020年3月期	304.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	53,754	23,454	43.6	3,091.29
2020年3月期	55,622	21,789	39.2	2,864.10

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,454百万円 2020年3月期 21,789百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
(役員の変動) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、断続的な経済・社会活動の制限を受け、企業の設備投資の抑制や個人消費の落ち込みがあり景気は低迷しました。米国などでは持ち直しの動きはあるものの、欧州では感染症の再拡大による経済活動の制約が継続し、また、感染症の拡大が早期に収束した中国では、景気は緩やかな回復基調となるなど、地域差も出てきております。わが国経済においても、「経済活動の段階的な再開」と「感染症の拡大」を繰り返し、設備投資や雇用環境の持ち直しの動きは鈍く、景気回復に向けて一進一退の状況が続いており、先行きは依然として不透明な状況となりました。

このような環境の中、当社グループは「光テクノロジーを通して豊かな社会と環境を創造する」という企業理念のもと、照明事業と光・環境事業において、これまで培ってきた光技術と関連技術の融合を図り、独自性のある商品提供と、周辺事業を含めたトータルソリューションビジネスの展開を推進しております。当連結会計年度においては、感染症拡大の影響で、展示会の中止や対面営業の機会減少など、企業活動全体が制限を受けたことにより経費支出が抑制されました。その中で、当社グループにおいてはWEB会議ツールを使った商品や設計提案、動画による商品プレゼンテーション展開を図るなどの取り組みを行い拡販に努めてまいりました。また、在宅勤務や時差出勤などを実施し、業務の効率化、生産性の維持向上、経費節減に取り組みしました。

これらの結果、売上高は53,587百万円（前年同期は59,274百万円で9.6%の減少）、営業利益は2,941百万円（前年同期は3,661百万円で19.7%の減少）、経常利益は3,191百万円（前年同期は3,885百万円で17.9%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,041百万円（前年同期は2,681百万円で23.9%の減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〈照明〉

照明事業は、屋内、屋外照明共にLED照明器具の光の質の向上や、照明機器の利便性を追求した無線制御システム機器の開発に取り組み、商品ラインアップの増強を図りました。国内においては、国や地方自治体などの照明インフラに関し、リニューアル需要に対応したことなどにより、トンネル照明器具の売上高は増加しましたが、工場施設や商業施設においては、感染症により企業の設備投資が抑制されたことで、高天井器具などの売上高が減少となりました。また、前年同期の東京オリンピック・パラリンピック関連需要の反動を受け、投光器、景観・演出などといった照明器具の売上高は減少となりました。海外では、北米は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は37,150百万円（前年同期は43,189百万円で14.0%の減少）、セグメント利益は3,510百万円（前年同期は4,651百万円で24.5%の減少）となりました。

#### 〈光・環境〉

光・環境事業は、殺菌関連において、感染症の拡大防止に貢献すべく、紫外線技術を用いた空気循環式紫外線清浄機「エアアリア」の新商品を展開し、衛生面での環境改善に向けた提案活動を推進しました。さらに、紫外線技術だけでなくオゾン技術も応用し、空気除菌だけでなく、表面除菌の効果が得られる新商品をリリースしました。殺菌関連分野ではこれらの取り組みにより、売上高は増加となりましたが、UVキュア分野、環境試験装置分野では、主に印刷機器関連や自動車産業関連において、設備投資の凍結や延期の動きがあり、売上高は減少となりました。情報機器事業は、情報表示装置関連で前年を上回る件名納入がありました。無停電電源装置は前年ほどの需要の高まりがみられず、売上高は横ばいで推移しました。

これらの結果、売上高は16,481百万円（前年同期は16,159百万円で2.0%の増加）、セグメント利益は1,136百万円（前年同期は924百万円で22.9%の増加）となりました。

(次期の見通し)

世界経済およびわが国経済は、感染症の収束時期は、依然として不透明ではありますが、地域、産業によっては当連結会計年度に抑制された設備投資の反動も想定され、社会、経済活動の正常化による景気持ち直しが期待されています。

このような事業環境の中、照明事業においては、「脱炭素社会」に向け、国レベルの省エネルギーに対する取り組みも加速すると想定され、ストック需要へのLED照明導入促進は期待できるものと考えております。これらの需要に対応するため、単に照明機器の省エネ性能の向上に留まらず、付加価値の追求による機能増強を意識した商品開発をスピーディに行い市場訴求を図ってまいります。光・環境事業においては、感染症拡大を背景とした衛生意識の向上に対応し、殺菌分野の新商品開発や技術開発に取り組んでまいります。また、設備投資の回復を期待するUVキュア、環境試験装置分野においても拡大を推進するとともに、光技術の新規市場の開拓やアプリケーション開発にも注力してまいります。

現時点での2022年3月期の通期連結業績見通しは、売上高55,000百万円（前年同期比2.6%の増加）、営業利益3,000百万円（前年同期比2.0%の増加）、経常利益3,200百万円（前年同期比0.3%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（前年同期比7.8%の増加）を見込んでおります。

## (2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境などを考慮して、配当金を決定しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり40円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,261	18,503
受取手形及び売掛金	14,433	12,238
電子記録債権	2,837	1,897
商品及び製品	6,989	6,085
仕掛品	1,593	1,451
原材料及び貯蔵品	4,729	4,490
その他	611	566
貸倒引当金	△33	△37
流動資産合計	47,423	45,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,752	15,689
減価償却累計額	△10,264	△10,602
建物及び構築物 (純額)	5,488	5,086
機械装置及び運搬具	14,715	14,338
減価償却累計額	△13,772	△13,497
機械装置及び運搬具 (純額)	942	840
工具、器具及び備品	8,095	8,025
減価償却累計額	△7,514	△7,532
工具、器具及び備品 (純額)	581	492
土地	9,337	9,248
リース資産	144	117
減価償却累計額	△93	△92
リース資産 (純額)	50	24
建設仮勘定	64	89
有形固定資産合計	16,465	15,781
無形固定資産		
ソフトウェア	465	283
その他	248	186
無形固定資産合計	713	469
投資その他の資産		
投資有価証券	4,081	4,611
繰延税金資産	279	432
その他	510	497
貸倒引当金	△23	△15
投資その他の資産合計	4,847	5,524
固定資産合計	22,026	21,774
資産合計	69,450	66,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,582	5,808
電子記録債務	5,870	5,155
短期借入金	830	700
1年内返済予定の長期借入金	900	4,200
未払法人税等	941	537
未払消費税等	569	350
賞与引当金	794	756
クレーム処理引当金	178	111
その他	2,227	2,222
流動負債合計	19,894	19,842
固定負債		
長期借入金	4,400	600
繰延税金負債	29	182
再評価に係る繰延税金負債	1,145	1,118
退職給付に係る負債	13,200	12,150
資産除去債務	134	134
役員株式給付引当金	51	69
その他	1,593	1,530
固定負債合計	20,555	15,785
負債合計	40,450	35,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	16,466	18,262
自己株式	△298	△323
株主資本合計	26,877	28,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546	1,891
土地再評価差額金	2,410	2,348
為替換算調整勘定	△378	△515
退職給付に係る調整累計額	△1,472	△1,048
その他の包括利益累計額合計	2,104	2,675
非支配株主持分	17	16
純資産合計	28,999	31,342
負債純資産合計	69,450	66,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	59,274	53,587
売上原価	40,678	36,636
売上総利益	18,595	16,950
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,731	1,709
給料及び手当	5,247	5,165
賞与引当金繰入額	445	427
退職給付費用	734	685
貸倒引当金繰入額	△6	0
その他	6,782	6,021
販売費及び一般管理費合計	14,934	14,009
営業利益	3,661	2,941
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	94	101
受取賃貸料	11	10
保険配当金	26	24
持分法による投資利益	—	2
受取補償金	215	—
助成金収入	—	155
その他	90	61
営業外収益合計	442	360
営業外費用		
支払利息	100	87
為替差損	4	1
持分法による投資損失	46	—
事務所移転関連費用	57	—
和解金	—	15
その他	9	6
営業外費用合計	218	110
経常利益	3,885	3,191
特別利益		
固定資産売却益	15	6
投資有価証券売却益	10	—
その他	2	—
特別利益合計	28	6
特別損失		
固定資産除売却損	36	3
投資有価証券評価損	2	—
事業構造改革費用	—	187
減損損失	—	214
特別損失合計	39	405
税金等調整前当期純利益	3,874	2,792
法人税、住民税及び事業税	1,087	923
法人税等調整額	105	△173
法人税等合計	1,192	750
当期純利益	2,682	2,041
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,681	2,041



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,682	2,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	345
為替換算調整勘定	△62	△150
退職給付に係る調整額	△27	423
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	14
その他の包括利益合計	△149	633
包括利益	2,532	2,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,531	2,674
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	13,955	△140	24,524
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			2,681		2,681
自己株式の取得				△158	△158
土地再評価差額金の取崩			142		142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,511	△158	2,353
当期末残高	8,640	2,069	16,466	△298	26,877

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,581	2,552	△291	△1,445	2,396	16	26,937
当期変動額							
剰余金の配当							△312
親会社株主に帰属する当期純利益							2,681
自己株式の取得							△158
土地再評価差額金の取崩							142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△142	△87	△27	△292	1	△291
当期変動額合計	△34	△142	△87	△27	△292	1	2,062
当期末残高	1,546	2,410	△378	△1,472	2,104	17	28,999

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	16,466	△298	26,877
当期変動額					
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			2,041		2,041
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				7	7
土地再評価差額金の取崩			61		61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,796	△24	1,771
当期末残高	8,640	2,069	18,262	△323	28,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,546	2,410	△378	△1,472	2,104	17	28,999
当期変動額							
剰余金の配当							△307
親会社株主に帰属する当期純利益							2,041
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							7
土地再評価差額金の取崩							61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	△61	△136	423	571	△0	570
当期変動額合計	345	△61	△136	423	571	△0	2,342
当期末残高	1,891	2,348	△515	△1,048	2,675	16	31,342

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,874	2,792
減価償却費	1,532	1,422
減損損失	—	214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	△842
受取利息及び受取配当金	△100	△105
支払利息	100	87
為替差損益 (△は益)	21	△3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	21	△3
持分法による投資損益 (△は益)	46	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,355	3,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	190	1,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,837	△2,459
その他	△916	26
小計	4,456	5,361
利息及び配当金の受取額	102	105
利息の支払額	△110	△88
法人税等の支払額	△531	△1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,916	4,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△757	△672
有形固定資産の売却による収入	425	13
無形固定資産の取得による支出	△77	△54
投資有価証券の取得による支出	△10	△39
投資有価証券の売却による収入	13	—
その他	43	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△130
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△1,300	△900
自己株式の取得による支出	△158	△32
配当金の支払額	△312	△307
その他	△109	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,030	△1,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,487	2,243
現金及び現金同等物の期首残高	14,773	16,260
現金及び現金同等物の期末残高	16,260	18,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であった株式会社つくばイワサキは当社の特定子会社である株式会社アイ・ライティング・システムを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光・環境機器等の製造販売事業である「光・環境」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,164	16,109	59,274	—	59,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	49	74	△74	—
計	43,189	16,159	59,348	△74	59,274
セグメント利益	4,651	924	5,576	△1,915	3,661
セグメント資産	39,127	17,546	56,673	12,776	69,450
その他の項目					
減価償却費	1,060	471	1,532	—	1,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	585	320	906	—	906

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,915百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額12,776百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,127	16,459	53,587	—	53,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	21	44	△44	—
計	37,150	16,481	53,632	△44	53,587
セグメント利益	3,510	1,136	4,647	△1,705	2,941
セグメント資産	34,287	16,930	51,218	15,751	66,970
その他の項目					
減価償却費	1,003	419	1,422	—	1,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	430	295	726	—	726

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,705百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額15,751百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
52,103	4,626	2,241	303	59,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
46,353	4,527	2,461	244	53,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、次のセグメントで固定資産の減損損失を計上しております。「照明」セグメントにおいて50百万円、「全社」セグメントにおいて164百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,809.58円	4,128.69円
1株当たり当期純利益	348.63円	269.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80千株、当連結会計年度75千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80千株、当連結会計年度76千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,681	2,041
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,681	2,041
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,691,651	7,587,788

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (役員の変動)

2021年4月26日に開示いたしました「社外取締役候補者、社外監査役候補者の選任および社外監査役の退任に関するお知らせ」をご参照ください。